



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 明夫
 (氏名) 柴田 俊充

TEL 03-3507-3349

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,085	10.7	△285	—	△198	—	270	119.6
26年3月期第3四半期	43,425	△23.4	222	△0.1	318	△1.1	123	708.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 505百万円 (44.8%) 26年3月期第3四半期 348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.44	—
26年3月期第3四半期	5.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	44,398	14,217	31.2
26年3月期	52,071	14,180	26.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,851百万円 26年3月期 13,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	12.5	1,725	7.0	1,850	7.1	1,600	111.0	73.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	21,782,500 株	26年3月期	21,782,500 株
27年3月期3Q	1,184 株	26年3月期	1,184 株
27年3月期3Q	21,781,316 株	26年3月期3Q	21,781,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業において米国景気の好調に支えられ、さらに円安・原油安の影響により事業環境が好転したものの、自動車・電気機械業界や業務用機械・鉄鋼業界などとの間に景況感のばらつきがみられました。また、国内設備投資は維持・更新需要を中心に依然として緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済の先行き不安など景気下振れリスクの懸念も残ります。

このような状況下、当社グループは、受注の拡大と収益力の強化に注力し、EPC(※)の各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進及びビジネスネットワーク活用による質の高い情報・商品・サービスの提供に取り組んでおります。

(※)EPC…Engineering, procurement and construction 設計・調達・工事の略

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は480億85百万円(前年同四半期比10.7%増)、売上総利益は68億95百万円(前年同四半期比1.0%増)となりましたが、IT投資、エンジニアリング力強化のための人員増強並びに本社ビル仮移転に伴う地代家賃等の経費増加により、営業損失は2億85百万円(前年同四半期は2億22百万円の利益)、経常損失は1億98百万円(前年同四半期は3億18百万円の利益)となりました。しかしながら、当社が保有する土地及び建物の一部譲渡による特別利益が計上されたため、四半期純利益は2億70百万円(前年同四半期比119.6%増)となりました。

当連結会計年度も売上高は第4四半期連結会計期間に集中しており、また、受注残高及び工事完成予定案件も前年に比べ増加していることから、通期業績予想の増収増益に変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼分野は、鉄鋼プラント老朽化更新工事等の設備投資が増加したものの長納期案件が多く、売上高は低調に推移しました。

石油・非鉄分野は、石油プラント用電源設備の大型定期修繕工事などが減少したものの、生産設備の老朽化更新工事等の取込により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は117億11百万円(前年同四半期比10.6%減)、営業利益は3億3百万円(前年同四半期比50.5%減)となりました。

②産業システム事業

製薬・紙パルプ分野では、生産設備投資が増加傾向にあり、また、機械分野では工作機械メーカーの需要が好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

流通・小売業では、商業施設の省エネ対策用LED照明や空調設備のリニューアルが継続され、売上高は好調に推移しました。

しかしながら、建築設備関連が低調であったため、当事業の業績押し下げ要因となりました。

その結果、産業システム事業としての売上高は165億61百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は5億33百万円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、受変電設備工事・駅ホーム柵改修工事や鉄道車両の納入により、売上高は好調に推移しました。

公共分野は、水道設備や機械設備の更新工事により、売上高は好調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は78億21百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益は3億93百万円(前年同四半期比370.4%増)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野の需要が回復基調にあり、また、EMS(※)及びソフト受託開発等の広範囲な営業活動により、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、携帯用ゲーム機の液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は119億91百万円(前年同四半期比70.1%増)となり、営業利益は24百万円(前年同四半期は23百万円の損失)となりました。

(※)EMS…Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は443億98百万円で、前連結会計年度末に比べ76億73百万円減少しております。主な要因は、商品(15億14百万円から33億36百万円へ18億22百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(290億80百万円から224億56百万円へ66億23百万円減)、未収入金(54億93百万円から24億54百万円へ30億38百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は301億81百万円で、前連結会計年度末に比べ77億9百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金(250億80百万円から208億39百万円へ42億40百万円減)、未払金(72億4百万円から37億31百万円へ34億72百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は142億17百万円で、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(2億4百万円から3億17百万円へ1億12百万円増)が増加した一方、利益剰余金(114億99百万円から114億22百万円へ76百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年12月17日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,434	9,062
受取手形及び売掛金	29,080	22,456
有価証券	688	414
商品	1,514	3,336
原材料	7	7
未成工事支出金	111	391
仕掛品	42	131
未収入金	5,493	2,454
繰延税金資産	364	498
その他	399	1,285
貸倒引当金	△59	△37
流動資産合計	47,078	40,003
固定資産		
有形固定資産	984	794
無形固定資産	1,196	934
投資その他の資産		
その他	2,885	2,738
貸倒引当金	△25	△13
投資損失引当金	△46	△57
投資その他の資産合計	2,812	2,667
固定資産合計	4,993	4,395
資産合計	52,071	44,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	20,839
短期借入金	380	340
未払金	7,204	3,731
未払法人税等	463	39
引当金	684	521
その他	1,491	2,326
流動負債合計	35,303	27,798
固定負債		
長期借入金	139	—
退職給付に係る負債	2,295	2,226
資産除去債務	8	9
その他	144	147
固定負債合計	2,587	2,382
負債合計	37,890	30,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	11,422
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,121	14,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	317
退職給付に係る調整累計額	△582	△511
その他の包括利益累計額合計	△377	△193
少数株主持分	436	365
純資産合計	14,180	14,217
負債純資産合計	52,071	44,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,425	48,085
売上原価	36,597	41,190
売上総利益	6,828	6,895
販売費及び一般管理費	6,605	7,180
営業利益又は営業損失(△)	222	△285
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	25	24
不動産賃貸料	18	19
その他	74	78
営業外収益合計	126	125
営業外費用		
支払利息	6	2
不動産賃貸原価	14	14
投資損失引当金繰入額	—	10
その他	8	10
営業外費用合計	29	39
経常利益又は経常損失(△)	318	△198
特別利益		
固定資産売却益	27	882
その他	2	1
特別利益合計	30	883
特別損失		
関係会社株式評価損	—	47
環境対策費	—	33
固定資産売却損	0	—
減損損失	0	1
その他	0	33
特別損失合計	0	116
税金等調整前四半期純利益	349	568
法人税、住民税及び事業税	100	93
法人税等調整額	91	158
法人税等合計	192	251
少数株主損益調整前四半期純利益	156	316
少数株主利益	33	45
四半期純利益	123	270

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	117
退職給付に係る調整額	—	71
その他の包括利益合計	192	188
四半期包括利益	348	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	454
少数株主に係る四半期包括利益	45	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,101	17,063	6,213	7,048	43,425	—	43,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	258	2	—	262	△262	—
計	13,103	17,321	6,215	7,048	43,688	△262	43,425
セグメント利益又は 損失(△)	612	819	83	△23	1,492	△1,270	222

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費△1,267百万円及び棚卸資産の調整△2百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネット 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,711	16,561	7,821	11,991	48,085	—	48,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	281	—	—	285	△285	—
計	11,715	16,843	7,821	11,991	48,370	△285	48,085
セグメント利益又は 損失(△)	303	533	393	24	1,254	△1,539	△285

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費△1,537百万円及び棚卸資産の調整△2百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「プラント事業」において7百万円、「産業システム事業」において8百万円、「社会インフラ事業」において5百万円、「電子デバイス・コンポーネント事業」において3百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「調整額」において3百万円減少しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設において、本社ビルの建替えに関し、以下のとおり決定いたしました。

(1) 本社ビル建替えの目的

新しいワークスタイルを目指し、最新のICT（情報通信技術）を積極的に導入したクリエイティブオフィスを創造し、一人当たりの生産性向上と収益力強化を図ってまいります。

また、防災への取組みなどのBCP（事業継続計画）対応を充実させるとともに、最新の環境・省エネ技術を駆使し、環境配慮型ビルを実現します。

(2) 本社ビル建替えの概要

所在地	東京都港区新橋三丁目1番1号(旧本社ビル住所に同じ)
敷地面積	約690㎡
建築面積	631.20㎡
延床面積	5,150.00㎡
容積率	698.21%
階数	地上9階、地下1階
構造	鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震性能	制震構造採用
環境対応	自然エネルギー利用による省エネ・環境対策実施
設計者	株式会社NTTファシリティーズ
施工者	株式会社大林組
投資予定額	約39億円(解体費用等を含む)

(3) 建替えスケジュール(予定)

平成27年1月 建築工事着工

平成28年9月 竣工

(4) 移転日(予定)

平成28年10月

2. 多額な資金の借入

当社は、本社ビルの建替えにあたり、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業に申請を行い、環境省から認定を受け、以下のとおり金銭消費貸借契約を締結しました。

資金の用途	建設資金
借入金額	25億円
返済期限	平成31年9月10日
担保の有無	無